

調 査 研 究

主食パターンの多様化と その社会経済的特徴

—昭和54年度実地調査結果から—(2)

内 野 澄 子

I はじめに：“人口の質”論の復興

“人口の質” (Population Quality) の研究は、その内容規定がこんなんであり、またその性質上計量化もよいでないため十分な展開が行なわれなかった人口領域である。また、人口増加抑制、出生力低下といった緊急を要する量中心の人口研究、人口政策研究が優先してきたことも、“質”の研究をおくらせた要因であろう。

しかし、今日、人口の質の研究は、先進国、開発途上国のいずれにおいても注目されるに至った。先進国では著しい出生率および人口増加率の低下の結果、死亡率の改善による生残率の向上とか労働力の質的向上が社会経済発展の観点から重要視されるに至った。人間資本 (human capital) とか人間資源 (human resources) といった概念も、単なる量的なものとしてではなく、経済進歩の重要な条件をもつ質的なものとして経済学の中で発展せしめられてきたと述べられている。教育投資や技術・研究・訓練投資が人間の質を高め、経済成長に対する著しい貢献が経済学者によって証明されている。

他方、開発途上国においても、家族計画による単純な量的出生抑制論から、人間の生活、健康、栄養、教育といった質的向上を目指した総合政策が強調されるようになってきた。

人口の質といったばあいその定義はかなり漠然としている。しかし、一般には、人口の“質”は、健康状態、栄養水準、熟練と能力の水準を意味するものと理解されている¹⁾。いいかえれば、健康、栄養、広義の能力（教育と技術をふくむ）が人口の質を構成している。

日本人口の新しい課題の1つはその質である。特に栄養からみた質の問題である。それはまた日本人の食生活の問題でもある。栄養・食生活問題は新しい転換期に直面しているといわれる。

栄養・食生活問題が転換期に直面している背景にはいくたの理由をあげることができよう。

第1は、欧米の栄養水準へという戦後の長期目標を達成したことである。その結果これからの改善方向という新しい課題に直面することになった。

第2は、日本人口の死亡率の画期的な改善である。その結果、世界でもっとも長い平均寿命諸国のグループの一員となったが、それにはいくたの要因があるが少なくとも国民のすぐれた栄養状態の貢献があったことを否定することはできないであろう。特に、死因別にみて、最大の死因である脳血管損傷による死亡率が著しい改善を示し、第2位のがん死亡率と逆転寸前に達していることは、診断・

1) Mark, Blaug: “The Quality of Population in Developing Countries, with Particular Reference to Education and Training”, in P. M. Hausered, *World Population and Development: Challenges and Prospects*, Syracuse University Press, 1979, p. 361

治療と共に食生活の影響が注目される。また、成人病と共に他の主要死因との関連における栄養・食生活のありかたが新しい課題である。

第3は、日本人の食生活に対する国際的関心の増大である。日本人口の死亡、寿命の分野における画期的な改善、延長は、その基本的要因としての日本人の食生活・栄養状態についての欧米の関心をひきおこすことになった。このような外国人による関心の増大は、改めて日本人による反省と検討を刺激することにもなっている。

第4は、現在進行中の日本人口の年齢構造の著しい変化である。子供人口の減少、中高年人口、老年人口の激増といった顕著な変動は、栄養・食生活の分野からも重大な考慮を必要とするであろう。年齢による食生活の差異が存在することはいうまでもないが、年齢構造の著しい変化は、激増する中高年、高齢者の食生活、激減する子供人口の食生活等の新しい課題を提起することとなる。

いいかえると、日本人口の栄養・食生活は、今日までの栄養・食生活自体の発展過程にもとづく新しい転換期と、特に日本のばあい考慮しなければならないのは人口の年齢構造の大変化という外部要因による転換期という2側の側面をもっている。

本稿は、人口の質という大きな課題を対象とするものではない。ここでは、人口の質の問題との関連において、今日の栄養そして食生活のもっている意義と栄養・食生活研究における年齢構造変動の新視点の必要性を指摘しようとしたにすぎない。

厚生省人口問題研究所が昭和54年度において行なった実地調査『人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査』における主食パターン調査分析の第2報である。第1報は、『主食パターンの多様化と地域的特徴²⁾』として発表した。そこでは地域的特徴と男女年齢別特徴の分析を行なった。本稿では、特に主食パターンの多様化を社会経済的特徴から分析を試みたものである。主食パターンのみでは食生活の全体をはあくすることができないことは述べるまでもない。しかし、日本人の食生活における主食パターンは極めて特徴的な意義をもっている。米、パン、めんといった主食にはそれぞれ特色のある副食が付随しており、ある程度はその副食の内容を推察することができる。また、主食パターンの変化は、食糧資源の問題としても、また栄養・食生活問題としてもその分析の有力な手掛りとしてその意義は大きいと考えられる。

第1報に続き、本稿も“主食パターンの多様化”が課題として提起されているが、それは“主食”という日本人の食生活の基本的特性を核としながら多様化が進んでいることを指摘しようとしたものである。

II 主食摂取の動向

1 米類摂取量の減少

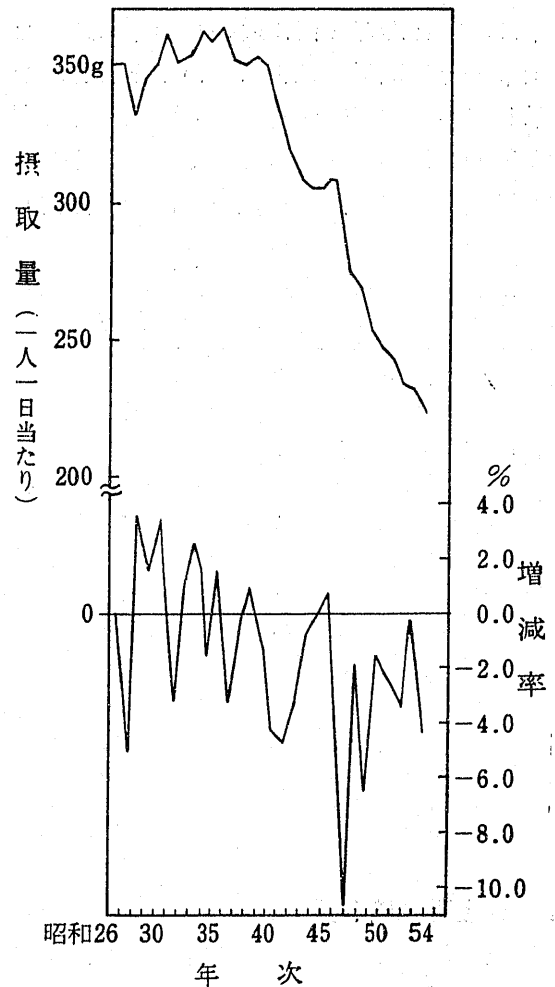
日本人の米離れがしばしば指摘されるが、摂取量からみる限りたしかに注目すべき減少傾向を示している。たとえば、厚生省の国民栄養調査によってみると表1の通りである。昭和20年代の後半から昭和30年代の高度経済成長の前期にかけて、1人1日あたりの米類摂取量は350~360gに非常に安定していた。しかし、高度経済成長の後期の昭和40年代にはいると急速に減少し始め45年には、360g、47年以降は300g以下となり、今日なお減少を継続している。最近の昭和54年にはわずかに223gである。これを10年前の44年と比較すると83gの減少、27%の減少率である。さらに20年前と比較すると141gの減少、39%の減少率である。

2) 内野澄子、「主食パターンの多様化と地域的特徴」、『人口問題研究』、第156号、1980年10月、pp.15—38。

表1 日本人の米類摂取量の推移(全国)

年次	摂取量 (1人1日当たり)	増減率
昭和26年	350.3g	0.2%
27年	350.9	-5.0
28年	333.5	3.6
29年	345.6	1.4
30年	350.6	3.5
31年	362.7	-3.2
32年	351.2	1.0
33年	354.7	2.7
34年	364.4	-1.6
35年	358.4	1.5
36年	363.6	-3.2
37年	352.0	-0.4
38年	350.7	1.0
39年	354.3	-1.3
40年	349.8	-4.3
41年	334.7	-4.8
42年	318.7	-3.3
43年	308.3	-0.8
44年	305.9	-0.1
45年	306.1	0.8
46年	308.4	-10.9
47年	274.7	-1.9
48年	269.5	-6.4
49年	252.3	1.6
50年	248.3	-2.1
51年	243.0	-3.5
52年	234.5	-0.3
53年	233.7	-4.6
54年	222.9	

図1 日本人の米類摂取量の推移と増減率(全国)



資料：(厚生省)『国民栄養の現状』各年版より算出した。

備考：米類(米および米加工品を含む)

以上のことは、日本人の食生活パターンが昭和40年代において大きく変化したこと、そして50年代にはいってもなお米類摂取量の減少という食行動の変化が続いていることを示唆している。

この昭和40年代において米類摂取量は著しい減少傾向を示したが、この時期において全国の人口移動量は急増し、移動数は30年代の500万人から800万人に、そして移動率は6%から8%に増大している。移動人口の激増と著しい都市化の進行した時代であって、米類の摂取量の減少傾向と時期を同じくしていることは、なんらかの相互関係のあったことを示唆している。事実、移動の経験者の中で、3食米飯パターンをとるものの割合が定着者のそれよりも少ないことは、筆者の過去の調査結果によっても明らかである³⁾。

2 米摂取量水準からみた世帯数の分布

1人1日当たりの米摂取量を表2にみられるような7区分にしてその世帯数分布の変化を昭和49年以降54年に至る期間について考察してみると、1人1日当たりの摂取量は200~249g中心から150~199g中心へと移行している。200~249gがこの期間に23%台でほとんど変化がみられないのに対して、150~199gが昭和49年の18.0%から逐年増大傾向を示し、昭和52年には23.8%、54年には24.1%と増大し、200~249gを摂取している世帯数よりも多くなっている。また、注目すべき点は1人1日

3) 内野澄子、『人口変動と食生活—都市化にともなう人口移動と食事内容の変化—』第1出版、1977年

当たり150g未満という摂取量つまりもっとも少ない水準の世帯数が昭和49年の11.5%から、5年後の54年にはほとんど2倍に近い20.8%に達したことである。ここで250gを中心にそれ以上摂取している世帯とそれ以下の世帯についてみると、250g以上のそれぞれの水準の世帯数はいずれも減少傾向を示しているが、250g未満の摂取量を示す世帯数は、昭和49年には53%にすぎなかったが、54年には約70%(68.7%)にまで増大している。また、200~240g水準の世帯数割合は非常に安定しているが、それ以上では減少、それ以下では増加傾向がみられるため、米の摂取量はなお減少がみられている。

表2 1人1日当たり米摂取量水準別世帯数の分布(全国)

年次	総世帯数	150g未満	150~199g	200~249g	250~299g	300~349g	350~399g	400g以上	
昭和49年	世帯数	7,809	899	1,409	1,855	1,553	968	559	566
	割合	(100.0)	(11.5)	(18.0)	(23.8)	(19.9)	(12.4)	(7.2)	(7.2)
昭和50年	世帯数	6,093	955	1,193	1,431	1,132	686	371	325
	割合	(100.0)	(15.7)	(19.6)	(23.5)	(18.6)	(11.3)	(6.1)	(5.3)
昭和51年	世帯数	7,432	1,158	1,601	1,769	1,339	774	393	398
	割合	(100.0)	(15.6)	(21.5)	(23.8)	(18.0)	(10.4)	(5.2)	(5.4)
昭和52年	世帯数	5,976	980	1,424	1,382	1,089	585	277	239
	割合	(100.0)	(16.4)	(23.8)	(23.1)	(18.2)	(9.8)	(4.6)	(4.0)
昭和53年	世帯数	6,046	1,078	1,396	1,424	1,018	562	332	236
	割合	(100.0)	(17.8)	(23.1)	(23.6)	(16.8)	(9.3)	(5.5)	(3.9)
昭和54年	世帯数	6,079	1,264	1,467	1,449	962	510	254	173
	割合	(100.0)	(20.8)	(24.1)	(23.8)	(15.8)	(8.4)	(4.2)	(2.8)

資料：国民栄養の現状(厚生省)各年版より算出した。()内数値は総世帯数に対する割合を示した。

3 食生活の量と質

以上においては、米類の摂取量が戦後どのように減少してきたかという量的観察を行ってきた。そして、そのような量的変化の中で主食パターンの変化が生じてきていることを示唆した。それは、主食の摂取量という量の側面ではなくて、主食パターンの変化という質的側面の問題である。

戦後において、食生活は著しく変化してきたことはあきらかであるが、その変化の実体は必ずしもあきらかにされてきたわけではない。食生活の変化は、洋風化、都市化、画一化、近代化等のいろいろな言葉でよばれてきたが、それはそれぞれ日本人の食生活の変化の一端を表現している。しかし、食生活の実体を総合的に適確にあらわしたものとはいえない。その理由は、日本人の食生活の根幹である主食のパターンという質的側面の観点が見失われ、新しい食品形態や量といった側面にとらわれすぎている。

戦後における食生活の特徴は、画一化にあるといわれた。すなわち日本国中どこへ行っても日本人はカレーライス、ハンバーグ、ぎょうざ、スパゲッティ、インスタントラーメン等々を食べているといった画一化の食生活である。都市でも地方でも、このような料理が特に若い人々の外食の中でみられることはたしかである。しかし、重要なことは日本人の1日3食の食生活における主食の基本的パターンの実体とその変化という観点からの考察である。外食と家庭食とは深い関係をもっていることはいうまでもないが、外食の変化にとらわれすぎること、日本人の食生活の本体を見失う危険性がある。

筆者のここでの基本目的の一つは、日本人の食生活、特に主食パターンの変化は画一化といった方向ではなくて、多様化の方向にあることをあきらかにすることにある。ここで“多様化”というのは、ただ食生活における副食の内容や種類が増加したということではなく、いくたの主要主食パター














ンによる多層化の傾向を意味している。さらに、附記しておきたいことは、(1)日本人の食生活における主食という形態の存在を前提としていること、(2)主食の形態を1日3回の食事におけるパターンの組合せによって考察したこと—1回ごとの食事を単位としないで、1日3回の食事をサイクルとして単位とした(この点は重要)—、(3)色々の種類の主食パターンが主要なパターンとしてある程度以上の比重を占めて併存しているばあいを多様化するなわち多層化とみなした。この最後の点は、たとえば3食米飯パターンが35%、朝パン食パターンが25%、昼めんあるいはパン食パターン20%、朝欠食パターン10%、その他パターン10%といった分布構造であるといったばあいであって、このばあい3つの主要パターンによる多層化構造であるとみなした。

筆者は、本調査の分析報告(第1報)において、主食パターンの多層化構造を4型、3型、2型、1型の4つの型に区分することができることを指摘しておいた(拙稿:主食パターンの多様化と地域的特徴—昭和54年度実地調査結果から—,人口問題研究,第156号,昭和55年10月,15~38ページ)。それを要約するとともに模式化したものを示すと次の如くである。

A型:東京都目黒区に代表される型であって、朝パン食、昼めんあるいはパン、3食米飯、“その他”の4つの主食パターンがそれぞれ20%以上を占めている(4型)。

B型:東京都墨田区に代表される型であって、3食米飯、昼めんあるいはパン、朝パン食の3つの主食パターンがそれぞれ20%以上の

主食パターンの模式図

主食パターン	411	111	141 + 131	その他
A型				
B型				
C型				
D型				
E型				

C型:広島市に代表される型であって、3食米飯、朝パン食の2つの主食パターンでもって全体の75%を占めている。しかし、昼めんあるいはパンのパターンがなお10%余と低い第3のパターンとして増大するポテンシャルをもっている。この点において次のD型とは若干異なっている(3型)。

D型:山形市に代表される型であって、3食米飯、昼めんあるいはパンの2つの主食パターンによって構成されており、両者で80%を占めている。この両者に限定されている点において広島市とは若干異なっている(2型)。

E型:宮城県(平地農村)、鹿児島県(農山村)によって代表される型であって、3食米飯のパターンのみが圧倒的に多いばあいである(1型)。

米飯を中心としてめんあるいはパンが1日3回の食事の際の主食パターンにとり入れられ、いくつかの主食パターンの組合せによる多層化が地域別に定着しつつある。

記号 主食組合せ

- (1) 111 パターン: 3食米飯
- (2) 131 パターン: 昼めん, 朝・夕米飯
- (3) 141 パターン: 昼パン, 朝・夕米飯
- (4) 411 パターン: 朝パン, 昼・夕米飯
- (5) 011 パターン: 朝欠食, 昼・夕米飯
- (6) 911 パターン: 朝穀類以外, 昼・夕米飯
- (7) その他パターン: 以上の6パターン以外の組合せ

ここでの調査対象地域は⁴⁾、都市化、産業構造の異なった全国地域を代表するように巨大都市、地方大都市、地方中都市、農村が選択されているため、以上の主食パターンの多層化の型はほぼ全国を代表しているように思われる。

本稿は、このような主食パターンの多様化、多層化構造の地域的特徴を、さらに教育水準や職業の社会的、経済的視点からあきらかにしようとしたものである。そのことは日本人の主食パターンの将来の変化の研究に多少でも役立つことを期待している。

Ⅲ 主食パターンと教育水準

食生活と教育水準との間になんらかの関係があることは過去の調査結果からもあきらかであり⁵⁾、またよいに推測することができる。

まず、教育水準を小学・新制中学卒、旧制中学・新制高校卒、高専・短大・大学卒の3段階に区分して調査を行なった。なお、分析にあたっては小学・新制中学卒を初等教育、旧制中・新制高校卒を中等教育卒、高専・大学卒を高等教育卒とした。調査対象地域別に調査対象全体（男女計）の教育水準別分布の特徴をみると表3の通りである。

表3 調査地域別調査対象者の教育水準別分布（男女計）

地 域	総 数		初 等 教 育 卒		中 等 教 育 卒		高 等 教 育 卒	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
東京都目黒区	1,351	100.0	188	13.9	563	41.7	600	44.4
東京都墨田区	1,422	100.0	571	40.1	702	49.4	149	10.5
広島市	2,891	100.0	742	25.7	1,542	53.3	607	21.0
山形市	3,387	100.0	1,518	44.8	1,468	43.3	401	11.8
宮城県(平地農村)	4,171	100.0	3,014	72.3	1,049	25.1	108	2.6
鹿児島県(農山村)	3,225	100.0	2,407	74.6	761	23.6	57	1.8

地域によって教育水準別分布が著しく異なっていることに注目しなければならない。大都市ほど高学歴者が多く、農村において少なく、反対に初等教育卒の割合は大都市において少なく、農村部において著しく多いといった一般的傾向がみられる。たとえば、東京都目黒区では高等教育卒業率は44%にも達しているのに対し、宮城県（平地農村）ではわずかに2.6%、鹿児島県（農山村）では1.8%にすぎない。初等教育卒業率は目黒区では13.9%にすぎないのに対して、宮城県（平地農村）では72.3%、鹿児島県（農山村）では74.6%と非常に多い。

しかし、同じく大都市地域といっても東京都の目黒区と墨田区では著しい差異がみられる。墨田区では高等教育卒業率はわずかに10.5%であって、目黒区の4分の1以下であり、墨田区の初等教育卒業率は40%と高いのに対して、目黒区では14%で3分の1にすぎない。教育水準別分布パターンからみると、墨田区のそれは山形市に類似している。同じく東京都の1部であっても区によってこのよう

4) 厚生省人口問題研究所、『人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査—概報および主要結果表—』、実地調査報告資料、1980年5月参照

5) 教育水準と主食パターンの選択との関係について、筆者は「教育という要因は、食行動に大きな影響をもっていることは否定できない重要性をもっている」（内野澄子他、「教育と食行動」『人口問題研究所年報』第20号、1976年1月）と述べている。

内野澄子、「食行動と教育」広島県統計協会『統計の泉』第24号、1973年2月

な著しい差異がみとめられる。このことは主食パターンという食生活との関係においても注目しなければならない重要な社会的属性である。

広島市の調査対象者では中等教育卒業者が53.3%で半分余を占め、残りの半分を初等教育卒業者(25.7%)と高等教育卒業者(21.0%)で占めている。山形市では初等教育卒業者と中等教育卒業者がそれぞれ45%、43%、高等教育卒業者が12%となっており、広島市が中等教育と高等教育卒業者に焦点があるのに対して、山形市では中等教育と初等教育卒業者が中心となっている。

宮城県(平地農村)と鹿児島県(農山村)の調査対象者では、前述の如く圧倒的に初等教育卒業者が多く、中等教育卒業者は4分の1にすぎない。

すでにのべた如く、墨田区の教育水準別分布は山形市に類似しているが、墨田区では中等教育卒がもっとも多いのに対し、山形市では初等教育卒業者が若干多いこと、しかし、高等教育卒業者では反対に山形市の方が若干上回っているといった差異がある。

以上のような教育水準別分布パターンの差異が調査地域にみられたことを考慮しながら、主食パターンの教育水準別分布について考察してみよう。

ここではまず男女総数について考察してみると表4の通りである。各地域ごとの特徴について概説してみよう。

(1) 東京都目黒区

東京都目黒区の教育水準別にみた主食パターンの分布は極めて規則的であることが注目される。いずれの主食パターンにおいても教育程度とは順相関あるいは負相関といった規則的な関係を示している。3食米飯、昼めんあるいはパンで朝夕米飯、朝欠食で昼夕米飯の3つのパターンでは、教育水準が高まると共に減少する傾向がみられる。そして朝パン食と“その他”のパターンでは反対に教育水準が高くなると増大するといった規則的な傾向がみられる。高等教育卒業者というもっとも高い教育水準のものでは朝パン食パターンがもっとも多く(38.0%)、次いで“その他”のパターン(24.7%)、それから昼めんあるいはパンのパターンが18.3%となっており、この3つのパターンで81%を占めている。3食米飯パターンのものはわずかに13.5%にすぎない。

この高等教育卒業者と対照的なのは、教育期間のもっとも少ない初等教育卒業者である。昼めんあるいはパンをとるパターンが29.8%でもっとも多く、次いで3食米飯パターンが26.1%、第3位は朝パン食パターンで18.6%、そして第4位が“その他”のパターンで15.4%となっている。この初等教育卒業者のものと高等教育卒業者のものとのそれぞれの主食パターンの差は著しく、昼めんあるいはパンのパターンをとるものの割合では、前者は後者の1.63倍、3食米飯パターンでは約2倍、朝パン食パターンでは半分以下(48.9%)、“その他”のパターンでは約60%(62.3%)となっている。分布範囲(最大値と最小値の差)では、朝パン食パターンは19.4%でもっとも開きが大きく、次いで3食米飯パターン12.6%、“その他”のパターン9.3%となっている(比率の差については5%の危険率で有意差がみとめられた)。

初等教育卒業者の注目すべき主食パターンは、朝欠食のそれであって約10%(9.6%)であって、他の教育水準と比較しても中等教育卒6.2%、高等教育卒4.6%でもっとも高くなっている。

中等教育卒業者の主食パターンの分布水準は、極めて規則的に初等教育卒業者と高等教育卒業者の中間にあることが注目される。もっとも多いのは、昼めんあるいはパンのパターンで26.9%、次いでほとんど同水準の朝パン食パターン(26.1%)、そして3食米飯パターンが21.8%となっているが、この3つのパターンの差は殆どみられない。また“その他”のパターンも17.6%とかなり多い。

教育水準の高いものが極めて多いこの巨大都市の目黒区の教育水準別にみた主食パターン分布の特

表4 教育水準別主食パターンの分布

(男女計)

地 域	教育水準	総 数	主 食 パ タ ー ン							
			111	131	141	131+141	411	011	その他	不 詳
東京都目黒区	初等教育卒	188 (100.0)	49 (26.1)	29 (15.4)	27 (14.4)	56 (29.8)	35 (18.6)	18 (9.6)	29 (15.4)	1 (0.5)
	中等教育卒	563 (100.0)	123 (21.8)	82 (14.6)	69 (12.3)	151 (26.9)	147 (26.1)	35 (6.2)	99 (17.6)	8 (1.4)
	高等教育卒	600 (100.0)	81 (13.5)	65 (10.8)	45 (7.5)	110 (18.3)	228 (38.0)	28 (4.6)	148 (24.7)	5 (0.8)
	分 布 範 囲		12.6	4.6	6.9	11.5	19.4	5.0	9.3	
東京都墨田区	初等教育卒	571 (100.0)	245 (42.9)	125 (21.9)	44 (7.7)	169 (29.6)	85 (14.9)	16 (2.8)	25 (4.4)	31 (5.4)
	中等教育卒	702 (100.0)	177 (25.2)	157 (22.4)	80 (11.4)	237 (33.8)	171 (24.4)	44 (6.2)	42 (6.0)	31 (4.4)
	高等教育卒	149 (100.0)	33 (22.1)	23 (15.4)	14 (9.4)	37 (24.8)	44 (29.5)	10 (6.7)	14 (9.4)	11 (3.3)
	分 布 範 囲		20.8	7.0	3.7	9.0	14.6	3.9	5.0	
広 島 市	初等教育卒	742 (100.0)	391 (52.7)	29 (3.9)	43 (5.8)	72 (9.7)	210 (28.3)	25 (3.3)	28 (3.8)	16 (2.2)
	中等教育卒	1,542 (100.0)	529 (34.3)	106 (6.9)	108 (7.0)	214 (13.9)	616 (39.9)	56 (3.6)	97 (6.3)	30 (1.9)
	高等教育卒	607 (100.0)	151 (24.9)	38 (6.3)	26 (4.3)	64 (10.6)	277 (45.6)	38 (6.2)	57 (9.4)	20 (3.3)
	分 布 範 囲		27.8	3.0	2.7	17.3	17.3	2.9	5.6	
山 形 市	初等教育卒	1,518 (100.0)	941 (62.0)	290 (19.1)	75 (4.9)	365 (24.0)	37 (2.4)	48 (3.2)	76 (5.0)	51 (3.4)
	中等教育卒	1,468 (100.0)	647 (44.1)	358 (24.4)	122 (8.3)	480 (32.7)	101 (6.9)	86 (5.8)	103 (7.0)	51 (3.5)
	高等教育卒	401 (100.0)	145 (36.2)	105 (26.2)	52 (13.0)	157 (39.2)	34 (8.5)	19 (4.7)	36 (9.0)	10 (2.5)
	分 布 範 囲		25.8	7.1	8.1	15.2	6.1	2.6	4.0	
宮 城 県 (平地農村)	初等教育卒	3,014 (100.0)	2,408 (79.9)	206 (6.8)	41 (1.4)	247 (8.2)	11 (0.4)	18 (0.6)	15 (0.5)	315 (10.5)
	中等教育卒	1,049 (100.0)	784 (74.7)	84 (8.0)	19 (1.8)	103 (9.8)	16 (1.5)	8 (0.8)	6 (0.6)	132 (12.6)
	高等教育卒	108 (100.0)	58 (53.7)	23 (21.3)	11 (10.2)	34 (31.5)	4 (3.7)	2 (1.9)	2 (1.9)	8 (7.4)
	分 布 範 囲		26.2	14.5	8.8	23.3	3.3	1.3	1.4	
鹿 児 島 県 (農山村)	初等教育卒	2,407 (100.0)	2,133 (88.6)	41 (1.7)	9 (0.4)	50 (2.1)	52 (2.2)	44 (1.8)	5 (0.2)	123 (5.1)
	中等教育卒	761 (100.0)	647 (85.0)	19 (2.5)	6 (0.8)	25 (3.3)	26 (3.4)	27 (3.6)	5 (0.7)	31 (4.1)
	高等教育卒	57 (100.0)	41 (71.9)	3 (5.3)	7 (12.3)	10 (17.6)	4 (7.0)	—	1 (1.8)	1 (1.8)
	分 布 範 囲		16.7	3.6	11.9	15.5	4.8	1.8	1.6	

備考：主食パターンの記号は次の如くである。111=3食米飯，131=昼めん・朝夕米飯，011=朝欠食・昼夕米飯，141=昼パン・朝夕米飯，411=朝パン・昼夕米飯，分布範囲とは，変量中の最大値と最小値との差（開き）をいう。なお，（ ）内数値は割合を示した。

徴は次の通り要約することができる。

(イ) 高等教育卒業者は朝パン食（昼・夕米飯）パターンに傾斜しているのに対して，(ロ)初等教育卒業者は昼めんあるいはパンのパターンと3食米飯パターンを軸としており，(ハ)中等教育卒業者では昼

表5 教育水準別主食パターンの分布

(男)

地 域	教育水準	総 数	主 食 パ タ ー ン							
			111	131	141	131+141	411	011	その他	不 詳
東京都目黒区	初等教育卒	60 (100.0)	14 (23.3)	10 (16.7)	8 (13.3)	18 (30.0)	9 (15.0)	6 (10.0)	12 (20.0)	1 (1.7)
	中等教育卒	175 (100.0)	47 (26.9)	31 (17.7)	18 (10.3)	49 (28.0)	38 (21.7)	18 (10.3)	23 (13.1)	— (—)
	高等教育卒	381 (100.0)	60 (15.7)	46 (12.1)	24 (6.3)	70 (18.4)	142 (37.3)	20 (5.2)	85 (22.3)	4 (1.0)
	分 布 範 囲		11.2	5.6	7.0	11.6	22.3	5.1	9.2	
東京都墨田区	初等教育卒	249 (100.0)	110 (44.2)	53 (21.3)	17 (6.8)	70 (28.1)	33 (13.3)	10 (4.0)	11 (4.4)	15 (6.0)
	中等教育卒	346 (100.0)	91 (26.3)	86 (24.9)	26 (7.5)	112 (32.4)	84 (24.3)	26 (7.5)	16 (4.6)	17 (4.9)
	高等教育卒	105 (100.0)	26 (24.8)	17 (16.2)	8 (7.6)	25 (23.8)	32 (30.5)	8 (7.6)	7 (6.7)	7 (6.7)
	分 布 範 囲		19.4	8.7	0.8	9.0	17.2	3.6	2.3	
広 島 市	初等教育卒	330 (100.0)	189 (57.3)	14 (4.2)	15 (4.5)	29 (8.7)	78 (23.6)	14 (4.2)	14 (4.2)	6 (1.8)
	中等教育卒	648 (100.0)	262 (40.4)	41 (6.3)	31 (4.8)	72 (11.1)	231 (35.6)	31 (4.8)	39 (6.0)	13 (2.0)
	高等教育卒	405 (100.0)	106 (26.2)	32 (7.9)	9 (2.2)	41 (10.1)	176 (43.5)	27 (6.6)	41 (10.1)	14 (3.5)
	分 布 範 囲		31.1	3.7	2.6	1.4	19.9	2.4	5.9	1.7
山 形 市	初等教育卒	666 (100.0)	431 (64.7)	117 (17.6)	23 (3.5)	140 (21.1)	15 (2.3)	26 (4.0)	39 (5.9)	15 (2.3)
	中等教育卒	659 (100.0)	307 (46.6)	170 (25.8)	29 (4.4)	199 (30.2)	37 (5.6)	40 (6.1)	50 (7.6)	26 (3.9)
	高等教育卒	275 (100.0)	93 (33.8)	81 (29.5)	32 (11.6)	113 (41.1)	23 (8.4)	16 (5.9)	25 (9.1)	5 (1.8)
	分 布 範 囲		30.9	11.9	8.1	20.0	6.1	2.1	3.2	
宮 城 県 (平地農村)	初等教育卒	1,365 (100.0)	1,103 (80.8)	85 (6.2)	12 (0.9)	97 (7.1)	2 (0.1)	7 (0.5)	7 (0.5)	149 (10.9)
	中等教育卒	533 (100.0)	406 (76.2)	43 (8.1)	6 (1.1)	49 (9.2)	6 (1.1)	7 (1.3)	5 (0.9)	60 (11.3)
	高等教育卒	74 (100.0)	43 (58.1)	14 (18.9)	6 (8.1)	20 (27.0)	1 (1.4)	2 (2.7)	2 (2.7)	6 (8.1)
	分 布 範 囲		22.7	12.7	7.2	19.9	1.3	2.2	2.2	
鹿 児 島 県 (農山村)	初等教育卒	1,056 (100.0)	953 (90.2)	12 (1.1)	4 (0.4)	16 (1.5)	17 (1.6)	11 (1.1)	4 (0.4)	55 (5.2)
	中等教育卒	375 (100.0)	331 (88.3)	10 (2.7)	3 (0.8)	13 (3.5)	9 (2.4)	10 (2.6)	1 (0.3)	11 (2.9)
	高等教育卒	41 (100.0)	32 (78.0)	1 (2.4)	6 (14.6)	7 (17.0)	1 (2.4)	— (—)	— (—)	1 (2.4)
	分 布 範 囲		12.2	1.6	14.2	15.5	0.8	1.5	0.1	

めんあるいはパンのパターンと朝パン食パターンおよび3食米飯パターンに多様化、分散化している。(一)特に、目黒区の特徴としては、“その他”のパターンがいずれの教育水準についてみても著しく高いことがあげられよう。たとえば初等教育卒業生で15.4%、中等教育卒業生17.6%、高等教育卒業生24.7%となっており、墨田区、広島市、山形市では4~9%、宮城県(平地農村)、鹿児島県(農山村)では2%以下の低水準となっている。

表6 教育水準別主食パターンの分布

(女)

地 域	教育水準	総 数	主 食 パ タ ー ン							
			111	131	141	131+141	411	011	その他	不 詳
東京都目黒区	初等教育卒	128 (100.0)	35 (27.3)	19 (14.8)	19 (14.8)	38 (29.6)	26 (20.3)	12 (9.3)	17 (13.3)	— (—)
	中等教育卒	388 (100.0)	76 (19.6)	51 (13.1)	51 (13.1)	102 (26.2)	109 (28.1)	17 (4.4)	76 (19.6)	8 (2.1)
	高等教育卒	219 (100.0)	21 (9.6)	19 (8.7)	21 (9.6)	40 (18.3)	86 (39.3)	8 (3.7)	63 (28.1)	1 (0.5)
	分 布 範 囲		17.7	6.1	5.2	11.3	19.0	5.6	15.5	
東京都墨田区	初等教育卒	322 (100.0)	135 (41.9)	72 (22.4)	27 (8.4)	99 (30.8)	52 (16.1)	6 (1.9)	14 (4.3)	16 (5.0)
	中等教育卒	356 (100.0)	86 (24.2)	71 (19.9)	54 (15.2)	125 (35.1)	87 (24.4)	18 (5.1)	26 (7.3)	14 (3.9)
	高等教育卒	44 (100.0)	7 (15.9)	6 (13.6)	6 (13.6)	12 (27.2)	12 (27.3)	2 (4.5)	7 (15.9)	4 (9.1)
	分 布 範 囲		26.0	8.8	6.8	7.9	11.2	3.2	11.6	
広 島 市	初等教育卒	412 (100.0)	202 (49.0)	15 (3.6)	28 (6.8)	43 (10.4)	132 (32.0)	11 (2.6)	14 (3.4)	10 (2.4)
	中等教育卒	894 (100.0)	267 (29.9)	65 (7.3)	77 (8.6)	142 (15.9)	385 (43.0)	25 (2.7)	58 (6.5)	17 (1.9)
	高等教育卒	202 (100.0)	45 (22.3)	6 (3.0)	17 (8.4)	23 (11.4)	101 (50.0)	11 (5.5)	16 (7.9)	6 (3.0)
	分 布 範 囲		26.7	4.3	1.8	5.5	18.0	2.9	4.5	
山 形 市	初等教育卒	852 (100.0)	510 (59.9)	173 (20.3)	52 (6.1)	225 (26.4)	22 (2.6)	22 (2.5)	37 (4.3)	36 (4.2)
	中等教育卒	809 (100.0)	340 (42.0)	188 (23.2)	93 (11.5)	281 (34.7)	64 (7.9)	46 (5.7)	53 (6.6)	25 (3.1)
	高等教育卒	126 (100.0)	52 (41.3)	24 (19.0)	20 (15.9)	44 (34.9)	11 (8.7)	3 (2.4)	11 (8.7)	5 (4.0)
	分 布 範 囲		18.6	4.2	9.8	8.5	6.1	3.3	4.4	
宮 城 県 (平地農村)	初等教育卒	1,649 (100.0)	1,305 (79.1)	121 (7.3)	29 (1.8)	150 (9.1)	9 (0.5)	11 (0.7)	8 (0.5)	166 (10.1)
	中等教育卒	516 (100.0)	378 (73.3)	41 (7.9)	13 (2.5)	54 (10.4)	10 (1.9)	1 (0.2)	1 (0.2)	72 (14.0)
	高等教育卒	34 (100.0)	15 (44.1)	9 (26.5)	5 (14.7)	14 (41.2)	3 (8.8)	— (—)	— (—)	2 (5.9)
	分 布 範 囲		35.0	19.2	12.9	32.1	8.3	0.5	0.3	
鹿 児 島 県 (農山村)	初等教育卒	1,351 (100.0)	1,180 (87.3)	29 (2.1)	5 (0.4)	34 (2.5)	35 (2.6)	33 (2.4)	1 (0.1)	68 (5.0)
	中等教育卒	386 (100.0)	316 (81.9)	9 (2.3)	3 (0.8)	12 (3.1)	17 (4.4)	17 (4.4)	4 (1.0)	20 (5.2)
	高等教育卒	16 (100.0)	9 (56.3)	2 (12.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	3 (18.8)	— (—)	1 (6.3)	— (—)
	分 布 範 囲		31.0	10.4	5.9	16.3	16.2	2.0	6.2	

高校卒という中等教育卒業者を15～39歳人口についてみると(昭和55年国調1%抽出結果)51.1%と半分を超えている⁶⁾。また15～19歳では71.8%, 20～24歳では60.1%, 25～29歳では52.6%, 30～34歳では52.5%, 35～39歳では48.9%となっており, 若い年齢層ほど高校卒といった中等教育卒業の

6) 総理府統計局, 『昭和55年国勢調査1%抽出集計結果』, 1981年, pp. 16～18

割合が非常に多い。したがって、特に、この中等教育卒業者の主食パターン分布と構造は、将来の動向を考察する上において特に重要な意義をもっている。

(2) 東京都墨田区

教育水準別にみると初等教育卒業者では3食米飯パターンがもっとも多く、朝パン食パターンではもっとも少ないといった特徴は、目黒区のばあいと同様である。しかし、3食米飯パターンの割合は、目黒区26.1%に対して、墨田区では42.9%と著しく高く、また朝パン食パターンの割合は、目黒区18.6%に対して墨田区では14.9%と低い。また高等教育卒業者についてみると朝パン食パターンの割合は、目黒区38.0%に対して墨田区では29.5%と低くなっている。いかえれば、教育水準別にみた主食パターンの選択傾向は、両地域において著しい差異がみられ、地域の特性（工場労働者の多い墨田区と事務従事者の多い目黒区の地域的特性）の影響を強く反映している。

また、“その他”のパターンについてはすでに述べた如く、目黒区では教育水準別にみてもかなり大きな比重を占め、主要な主食パターンとなっているのに対して、墨田区ではきわめて少なく、初等教育卒業者ではわずかに4.4%、中等教育卒業者で6.0%、高等教育卒業者でも9.4%にすぎない。教育水準別にみた“その他”のパターンの選択順位は、目黒区、墨田区の両地域を通じて変らないが、その水準自体に著しい差異のあることは地域の特徴的構造を反映しているものと考えられる。

昼パンあるいはめんのパターンは目黒区と類似した水準の比重を示している。特に初等教育卒業者では目黒区とほとんど同水準の29.6%を示している。しかし、中等教育卒業者では墨田区は33.8%という高水準を示し、高等教育卒業者においても目黒区よりも墨田区（24.8%）が高くなっている。墨田区では一般的にこの主食パターンの比重が目黒区よりも高くなっているといえよう。

朝欠食パターンでは、目黒区では初等教育卒業者でもっとも多く高等教育卒業者で少ないといった傾向がみられたが、墨田区では全く反対で初等教育卒業者でもっとも少なく、中等（6.2%）、高等教育卒業者（6.7%）で多くなっている。朝欠食パターンをとるものの実数も少なく、比重自体も大きなものではないが、それにしても墨田区と目黒区で反対の傾向がみられることは注目される。墨田区の初等教育卒業者では工場労働者が多く、比較的重い労作が多いため朝欠食者が少なく、目黒区では同じく初等教育卒業者のものでも軽い労作の事務労働者であるといったこと等で朝欠食で出勤してもそれほど空腹を感じないといった差異が生じているのかもしれない。いずれにしても、目黒区では初等教育卒業者のサンプル数が僅かであることと、墨田区では逆に高等教育卒業者のサンプル数が特に少ないといった統計上の誤差も考慮しなければならないであろう。

(3) 広島市

地方大都市としての広島市の教育水準別にみた主食パターンの分布も興味深い。初等教育卒業者では、3食米飯パターンの割合が半分以上（52.7%）を占め、第2位が朝パン食パターン（28.3%）となっており、この2つのパターンで全体の81%を占めている。これと対照的なのは、高等教育卒業者であって、朝パン食パターンの割合が45.6%と多く、3食米飯パターンが25%（24.9%）と少なく、両者で70.5%を占めている。中等教育卒業者の主食パターンの分布は、初等教育卒業者と高等教育卒業者の中間を占めており、朝パン食パターン39.9%、3食米飯パターンが34.3%で、両者で74.2%を占めている。昼めんあるいはパンのパターンの割合は、教育水準による差異は少なく大体10%前後となっている。また“その他”のパターンでは、比率は大きくないが教育水準の低いところで少なく、高い層で多くなっている（初等教育卒業者3.8%、中等教育卒業者6.3%、高等教育卒業者9.4%）、この“その他”パターンをとるものの割合と教育水準との規則的な関係は全地域について共通にみられることは特に注目してよいであろう。大都市であろうと中都市であろうと農村であっても、“その他”

のパターンの割合は教育水準と順相関の関係を示している。

朝欠食パターンの割合は高くはないが、初等教育卒業生で低く（3.3%）、中等教育卒業生（3.6%）、高等教育卒業生（6.2%）で高くなる傾向がみられた。

（4）山形市

地方中都市としての山形市の主食パターン分布の特徴は、3食米飯パターンと昼めんあるいはパン（ここではめん）のパターンの2個の主食パターンで構成されていることは前述の如くである。

教育水準別にみると初等教育卒業生では圧倒的に3食米飯パターンが多く62.0%を占め、昼めんあるいはパンのパターンが24.0%、両者で86%となっている。これと対照的なのは高等教育卒業生であって昼めんあるいはパンのパターンが39.2%でもっとも多く、次いで3食米飯パターンは36.2%となっており、両者で75.4%を占めている。中等教育卒業生では、初等教育卒業生と高等教育卒業生の中間の分布パターンを示しており、3食米飯パターンが44.1%、昼めんあるいはパンのパターンが32.7%となっている。3食米飯パターンも昼めんあるいはパンのパターンも教育水準と極めて規則的な関係、すなわち昼めんあるいはパンのパターンは順相関がみられ、3食米飯パターンは負の相関関係を示している。“その他”のパターンもまた朝パン食パターンもそれぞれ比重は小さいが教育水準の間に規則的な関係がみられる。朝欠食パターンの割合は、広島市や墨田区と同じような水準にあるが、これらの地域が教育水準が高まるにつれて朝欠食パターンが増大する傾向を示しているのに対して、山形市では中等教育卒業でもっとも多く（5.8%）、高等教育卒業（4.7%）、初等教育卒業でもっとも少なく（3.2%）なっていて若干異なった傾向がみられる。

（6）宮城県（平地農村）

この地域では3食米飯パターンが支配的な主食パターンであることは既に述べた通りである。教育水準別にみると、初等教育卒業生において3食米飯パターンの割合がもっとも多く80%（79.9%）を占めている。中等教育卒業生では74.7%と低下し、さらに高等教育卒業生では53.7%と著しく少なくなっている。したがって、初等教育卒業生と中等教育卒業生では3食米飯パターンが基軸となっており、わずかに昼めんあるいはパンのパターン（それぞれ8.2%、9.8%）によって補足されているにすぎないのに対し、高等教育卒業生は3食米飯パターンと昼めんあるいはパンのパターン（31.5%）の2個のパターンで構成されている。朝パン食、朝欠食、“その他”のそれぞれのパターンはいずれも極めて少ないが教育水準の高度化と共に増大するという規則的な関係がみられる。

（6）鹿児島県（農山村）

農山村を対象とした鹿児島県調査結果によると、宮城県（平地農村）の特徴が一層強くあらわれている。それは、3食米飯パターンの比重がいずれの教育水準においても宮城県のそれよりも高くなっていることである。初等教育卒業生では88.1%、中等教育卒業生では85.0%、高等教育卒業生では71.9%となっており、3食米飯パターンに著しく傾斜している。しかし、高等教育卒業生の3食米飯パターンは、その他の教育水準のものとは際立った開きをみせており、第2の主食パターンとして17.6%の昼めんあるいはパンのパターンを登場せしめている。初等教育卒業生、中等教育卒業生のものはこの主食パターンはそれぞれ2.2%、3.4%といった低さではあるが、高等教育卒業生では7.0%とあきらかな差異をみせている。

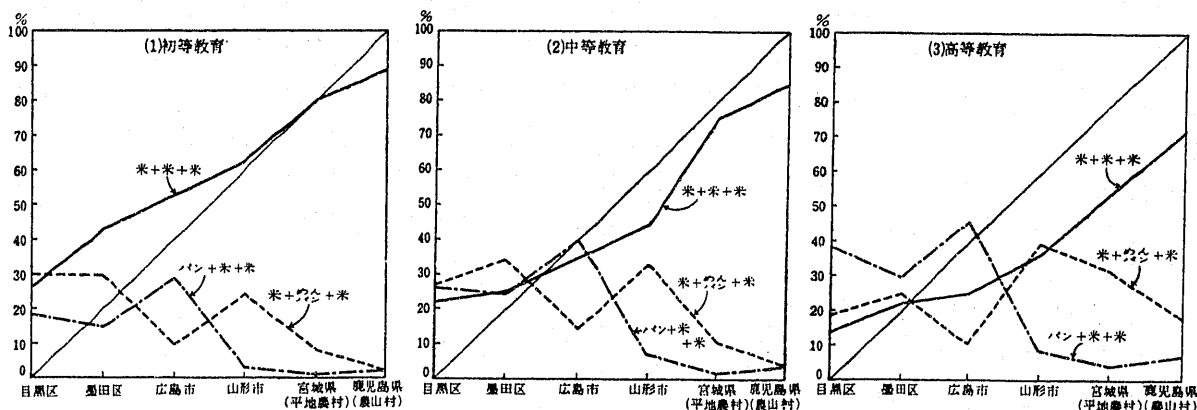
農村には3食米飯という日本の主食パターンの原型が支配的なものとして存続しているが、そこでの変化は高等教育卒業生の間での主食パターンの分化、多様化によってひきおこされる可能性が大きい。

(7) 主食パターンの教育水準別にみた地域的特徴

以上においては、各調査対象地域について主食パターンの教育水準別分布の特徴をみてきたが、次にそれぞれの主食パターンについて教育水準別に地域別に考察してみよう。それは、同じく初等教育卒業者における3食米飯パターンの比重といても地域によって著しく異なるからである。

ここでは特に主要な主食パターンとして3食米飯(111)、朝パン食(411)、昼めんあるいはパン(131+141)の3つのパターンについてそれぞれの教育水準別に地域別に一括して示すと図2の通りである。

図2 教育水準別にみた主要主食パターンの地域別分布



初等教育卒業では、目黒区を除いて一方的な位置を占めている。特に3食米飯パターンは対角線の上位にあって他の主食パターンの比重を大きく引き離している。しかし、中等教育卒業者になると、3食米飯パターンの曲線は右下りに低下すると共に他の主食パターンが次第に上昇してくることを示している。そして、高等教育卒業者では、3食米飯パターンの曲線は、対角線から右下りに低下し、他の主食パターンが全面的に増大してくる傾向がみとめられよう。

ここで重要なことは、日本人口の教育水準のこれからの傾向である。第1点は、今日では高校進学率が100%近くにまで増大し、新制中学卒という初等教育卒業者は極めて少なくなったことである。第2点は大学進学率である。大学進学率(大学・短期大学進学率)は昭和51年に38.6%に達したあと若干低下傾向にある。しかし、他方において、専修学校や教育訓練機関に進むものは増加しており、昭和51年に高校卒業者の14.6%がこれらの学校・訓練機関に進んでいたのが54年には19.5%にまで増大している⁷⁾。

以上のような教育水準の高度化は、主食パターンの分布構造の将来傾向の研究における主要な要因である。高校進学率が100%に近いことと大学またはこれに準ずる教育機関に進むものの増大傾向は、すでにのべてきた教育水準別の主食パターンの分布構造を中等、高等教育卒業者型の方向に一層推進せしめることが予想される。

なお、ここでの分析においては男女総数についての教育水準別主食パターンの分布構造の分析を行った。これは、分析の重点を教育水準においたことと、男女別に区分するとサンプル数がさらに少なくなり誤差の大きくなることを考慮したからである。しかし、男女によって教育水準の差異が主食パターンにおよぼす影響が異なることも予想される。しかし本稿では詳細な分析を省略して男女別の集計結果表のみを参考のためかかげておこう。

7) 文部省編、『昭和55年度我が国の教育水準』、1980年、付54頁「高等学校卒業者の進学状況」

IV 職業（仕事）と主食パターンの分布構造

主食パターンの分布構造が職業によって異なっていることは、常識的にもよいに理解できるところであり、またいくたの実証的研究も行なわれてきた。

ここでは、女子の職業と主食パターンとのクロス集計も行なったので集計結果表のみを参考のため示したが、本稿においては、主として男子についての分析を行なうことにする。職業（仕事）区分は、会社団体の役員、自営業主（ここでは農林・非農林をまとめた）、常雇勤務、自営手伝い・臨時・日雇いの4種類に区分した。職業は現在の職業であって、過去の職業をあらわすものではない。たとえば、自営農業であったものが、村の役場の吏員となったばあい職業は“常雇勤務”となる。農家としての主食パターンはおそらく維持されていると思われるが、統計上は“常雇勤務”の主食パターンとしてあらわされることになる。さらに、自営業主には都市では非農林自営主がほとんどであり、農村では農林自営主がほとんどであることに注目する必要がある。職業の定義上の問題点を念頭におきながら、若干の分析を行なってみよう。調査対象地域別に、それぞれの職業についての主食パターンの分布を示すと表7、8の通りである。

各地域ごとに分布構造の特徴を考察してみよう。

(1) 東京都目黒区：朝パン食を中心とする4つの主食パターン

3食米飯パターンの割合は、一般に著しく少なく20%前後となっている地域である。分析に当たり“自営業手伝い・臨時・日雇い”はサンプル数が少ないため（22人）除外しておこう。

会社団体役員と常雇勤務は類似した主食パターンの分布構造を示している。朝パン食がいずれも30%を越えており、もっとも主要な主食パターンであること、次いで3食米飯パターンがそれぞれ20%余、昼めんあるいはパンのパターンも20%未満となっている。わずかに“その他”のパターンが会社団体役員では21.2%と高いのに対して、常雇勤務では15.3%と低くなっているだけである。いずれにしても朝パン食パターンを基軸として3食米飯、昼めんあるいはパン、“その他”の4つの主要主食パターンに多様化している。

この職業別で注目されることは、量的にもっとも多い常雇勤務というサラリーマンの主食パターンの分布構造である。朝パン食パターンが全体の3分の1（33.9%）を筆頭として3食米飯が5分の1（22.8%）、そして昼めんあるいはパンのパターン（18.5%）、最後に“その他”のパターンが15.3%という構成は、巨大都市のサラリーマンのもっとも多様化したものとして注目される。

(2) 東京都墨田区：自営業主の3食米飯、常雇勤務の昼めんあるいはパンのパターンが特徴的

ここでも“自営業手伝い・臨時・日雇い”のサンプル数が著しく少ないため除外して考察する。職業別にみて3つの特徴がみられる。第1は、会社団体役員と自営業主で3食米飯、昼めんあるいはパン、朝パン食パターンの3つのパターンがほぼ同水準の割合を示し、共通の主食パターンの分布構造を示していることである。しかも、ここでは3食米飯パターンの割合が他の主食パターンのそれよりも最も多いといった特徴がみられる。もっとも、自営業主では38%と高く、会社団体役員では34%と若干低くなっている。第2は、常雇勤務の一般サラリーマンでは昼めんあるいはパンのパターンがもっとも多く34.2%、次いで3食米飯が27%、朝パン食が22.4%という分布構造をもっていることである。同じ職業区分においても、目黒区と墨田区とでは主食パターンの分布構造が異なっている。このような差異をもたらしている原因をあきらかにすることはこんなんではあるが、予想される1つの要因は、目黒区では教育水準の高い事務労働者が多いということ、墨田区では比較的教育水準の低い

表7 職業(仕事)別主食パターンの分布

(男)

地 域	職 業 (仕事)	総 数	主 食 パ タ ー ン							
			111	131	141	131+ 141	411	011	その他	不 詳
東京都目黒区	会社団体の役員	236 (100.0)	49 (20.8)	38 (14.0)	14 (5.9)	47 (19.9)	73 (30.9)	16 (6.8)	50 (21.2)	1 (0.4)
	自営業主(農林・非農林)	79 (100.0)	14 (17.7)	17 (21.5)	8 (10.8)	25 (31.6)	22 (27.8)	5 (6.4)	13 (16.5)	— (—)
	常 雇 勤 務	189 (100.0)	43 (22.8)	29 (15.3)	6 (3.2)	35 (18.5)	64 (33.9)	14 (7.4)	29 (15.3)	4 (2.1)
	自営手伝い・臨時・日雇い	22 (100.0)	3 (13.6)	3 (13.6)	6 (27.3)	9 (40.9)	1 (4.5)	2 (9.1)	7 (31.8)	— (—)
	分 布 範 囲		9.2	7.9	24.1	22.4	29.4	2.7	16.5	
東京都墨田区	会社団体の役員	178 (100.0)	60 (33.7)	37 (20.8)	10 (5.6)	47 (26.4)	42 (23.6)	9 (5.1)	8 (4.5)	12 (6.7)
	自営業主(農林・非農林)	167 (100.0)	63 (37.7)	27 (16.2)	13 (7.8)	40 (24.0)	35 (21.0)	8 (4.8)	9 (5.4)	12 (7.2)
	常 雇 勤 務	219 (100.0)	59 (26.9)	64 (29.2)	11 (5.0)	75 (34.2)	49 (22.4)	17 (7.8)	12 (5.5)	7 (3.2)
	自営手伝い・臨時・日雇い	28 (100.0)	14 (50.0)	4 (14.3)	4 (14.3)	8 (28.6)	4 (14.3)	1 (3.6)	— (—)	1 (3.6)
	分 布 範 囲		23.1	14.9	9.3	10.2	9.3	4.2	1.0	
広 島 市	会社団体の役員	202 (100.0)	65 (32.2)	14 (6.9)	7 (3.5)	21 (9.4)	89 (44.1)	10 (5.0)	16 (7.9)	1 (0.5)
	自営業主(農林・非農林)	216 (100.0)	75 (34.7)	16 (7.4)	7 (3.2)	23 (10.6)	83 (38.4)	12 (5.6)	20 (9.3)	3 (1.4)
	常 雇 勤 務	780 (100.0)	345 (44.2)	46 (5.9)	26 (3.3)	72 (9.2)	259 (33.2)	45 (5.8)	37 (4.7)	22 (2.8)
	自営手伝い・臨時・日雇い	43 (100.0)	17 (39.5)	4 (9.3)	3 (7.0)	7 (16.3)	12 (27.9)	4 (9.3)	3 (7.0)	— (—)
	分 布 範 囲		12.0	3.4	3.8	7.1	16.2	4.3	4.6	
山 形 市	会社団体の役員	350 (100.0)	167 (47.7)	88 (25.1)	12 (3.4)	100 (28.5)	24 (6.9)	23 (6.5)	27 (7.7)	9 (2.6)
	自営業主(農林・非農林)	351 (100.0)	217 (61.8)	58 (16.5)	9 (2.6)	67 (19.1)	12 (3.4)	15 (4.3)	24 (6.8)	16 (4.6)
	常 雇 勤 務	500 (100.0)	242 (48.4)	114 (22.8)	33 (6.6)	147 (29.4)	31 (6.2)	31 (6.2)	38 (7.6)	11 (2.2)
	自営手伝い・臨時・日雇い	70 (100.0)	57 (81.4)	7 (10.0)	— (—)	7 (10.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	2 (2.9)	2 (2.9)
	分 布 範 囲		33.7	15.1	4.0	19.4	5.5	5.1	4.8	
宮 城 県 (平地農村)	会社団体の役員	160 (100.0)	107 (66.9)	20 (12.5)	— (—)	20 (12.5)	1 (0.6)	5 (3.1)	1 (0.6)	26 (16.3)
	自営業主(農林・非農林)	681 (100.0)	560 (82.2)	35 (5.1)	4 (0.6)	39 (5.7)	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.3)	77 (11.3)
	常 雇 勤 務	233 (100.0)	173 (74.2)	19 (8.2)	7 (3.0)	26 (11.2)	3 (1.3)	1 (0.4)	4 (1.7)	26 (11.2)
	自営手伝い・臨時・日雇い	304 (100.0)	253 (83.2)	21 (6.9)	1 (0.3)	22 (7.2)	1 (0.3)	— (—)	— (—)	28 (9.2)
	分 布 範 囲		16.3	7.4	2.7	6.8	1.2	2.9	1.4	
鹿 児 島 県 (農山村)	会社団体の役員	63 (100.0)	48 (76.2)	6 (9.5)	1 (1.6)	7 (11.1)	2 (3.2)	3 (4.8)	— (—)	3 (4.8)
	自営業主(農林・非農林)	699 (100.0)	641 (91.7)	10 (1.4)	2 (0.3)	12 (1.7)	9 (1.3)	9 (1.3)	2 (0.3)	26 (3.7)
	常 雇 勤 務	194 (100.0)	170 (87.6)	1 (0.5)	4 (2.1)	5 (2.6)	5 (2.6)	3 (1.5)	2 (1.0)	9 (4.6)
	自営手伝い・臨時・日雇い	196 (100.0)	178 (90.8)	2 (1.0)	— (—)	2 (1.0)	2 (1.0)	3 (1.5)	— (—)	11 (5.6)
	分 布 範 囲		15.5	9.0	1.8	10.1	2.2	3.5	0.7	

表8 職業(仕事)別主食パターンの分布

(女)

地域	職業(仕事)	総数	主食パターン							
			111	131	141	131+ 141	411	011	その他	不詳
東京都目黒区	会社団体の役員	42 (100.0)	8 (19.0)	3 (7.1)	3 (7.1)	6 (14.2)	17 (40.5)	2 (4.8)	8 (19.0)	1 (2.4)
	自営業主(農林・非農林)	16 (100.0)	2 (12.5)	2 (12.5)	4 (25.0)	6 (37.5)	6 (37.5)	2 (12.5)	— (—)	— (—)
	常雇勤務	65 (100.0)	9 (13.8)	4 (6.2)	4 (6.2)	8 (12.4)	26 (40.0)	7 (10.8)	15 (23.1)	— (—)
	自営手伝い・臨時・日雇い	46 (100.0)	11 (23.9)	8 (17.4)	8 (17.4)	16 (34.8)	9 (19.6)	3 (6.5)	6 (13.0)	1 (2.2)
	分布範囲		11.4	11.2	18.8	25.1	20.9	6.0	10.1	
東京都墨田区	会社団体の役員	61 (100.0)	19 (31.1)	9 (14.8)	4 (6.6)	13 (21.4)	18 (29.5)	6 (9.8)	3 (4.9)	2 (3.3)
	自営業主(農林・非農林)	44 (100.0)	12 (27.3)	7 (15.9)	8 (18.2)	15 (34.0)	10 (22.7)	1 (2.3)	2 (4.5)	4 (9.1)
	常雇勤務	78 (100.0)	13 (16.7)	15 (19.2)	16 (20.5)	31 (39.7)	17 (21.8)	1 (1.3)	10 (12.8)	6 (7.7)
	自営手伝い・臨時・日雇い	103 (100.0)	36 (35.0)	17 (16.5)	13 (12.6)	30 (29.1)	20 (19.4)	6 (5.8)	7 (6.8)	4 (3.9)
	分布範囲		18.3	4.4	13.9	18.3	10.1	8.5	8.3	
広島市	会社団体の役員	47 (100.0)	16 (34.0)	— (—)	3 (6.4)	3 (6.4)	23 (48.9)	2 (4.3)	3 (6.4)	— (—)
	自営業主(農林・非農林)	65 (100.0)	21 (32.3)	1 (1.5)	3 (4.6)	4 (6.1)	28 (43.1)	3 (4.6)	7 (10.8)	2 (3.1)
	常雇勤務	285 (100.0)	108 (37.9)	18 (6.3)	17 (6.0)	35 (12.3)	110 (38.6)	12 (4.2)	16 (5.6)	4 (1.4)
	自営手伝い・臨時・日雇い	198 (100.0)	81 (40.9)	6 (3.0)	10 (5.1)	16 (8.1)	77 (38.9)	8 (4.0)	11 (5.6)	5 (2.5)
	分布範囲		8.6	4.8	1.8	6.2	10.3	0.6	5.2	
山形市	会社団体の役員	238 (100.0)	117 (49.2)	39 (16.4)	27 (11.3)	66 (27.7)	19 (8.0)	18 (7.5)	14 (5.9)	4 (1.7)
	自営業主(農林・非農林)	110 (100.0)	63 (57.3)	23 (20.9)	4 (3.6)	27 (24.5)	5 (4.5)	2 (1.8)	7 (6.4)	6 (5.5)
	常雇勤務	236 (100.0)	119 (50.4)	38 (16.1)	26 (11.0)	64 (27.1)	18 (7.6)	17 (7.2)	14 (5.9)	4 (1.7)
	自営手伝い・臨時・日雇い	225 (100.0)	132 (58.7)	33 (14.7)	16 (7.1)	49 (21.8)	9 (4.0)	13 (5.8)	10 (4.4)	12 (5.3)
	分布範囲		9.5	6.2	7.7	3.2	4.0	5.7	2.0	
宮城県 (平地農村)	会社団体の役員	62 (100.0)	48 (77.4)	3 (4.8)	2 (3.2)	5 (8.0)	— (—)	1 (1.6)	— (—)	8 (12.9)
	自営業主(農林・非農林)	254 (100.0)	191 (75.2)	16 (6.3)	5 (2.0)	21 (8.3)	2 (0.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	38 (15.0)
	常雇勤務	123 (100.0)	86 (69.9)	10 (8.1)	4 (3.3)	14 (11.4)	4 (3.3)	1 (0.8)	2 (1.6)	16 (13.0)
	自営手伝い・臨時・日雇い	471 (100.0)	398 (84.5)	26 (5.5)	5 (1.1)	31 (6.6)	2 (0.4)	1 (0.2)	2 (0.4)	37 (7.9)
	分布範囲		14.6	3.3	2.2	4.8	2.9	1.4	1.2	
鹿児島県 (農山村)	会社団体の役員	19 (100.0)	13 (68.4)	2 (10.5)	— (—)	2 (10.5)	2 (10.5)	— (—)	— (—)	2 (10.5)
	自営業主(農林・非農林)	231 (100.0)	205 (88.7)	3 (1.3)	— (—)	3 (1.3)	6 (2.6)	3 (1.3)	— (—)	14 (6.1)
	常雇勤務	82 (100.0)	62 (75.6)	3 (3.7)	5 (6.1)	8 (9.8)	3 (3.7)	6 (7.3)	1 (1.2)	2 (2.4)
	自営手伝い・臨時・日雇い	586 (100.0)	533 (91.0)	6 (1.0)	— (—)	6 (1.0)	16 (2.7)	10 (1.7)	1 (0.2)	20 (3.4)
	分布範囲		22.6	9.5	—	9.5	7.9	6.0	1.0	

工場労働者が多いということが考えられる。第3は、朝欠食と“その他”のパターンがそれぞれ低い水準ではあるが、会社団体役員、自営業主で低く、常雇勤務で高いという傾向がみられることである。

(3) 広島市：常雇勤務の3食米飯、会社団体役員の朝パン食パターンが目立っている

広島市の主食パターンの分布構造の特徴はすでにのべた通りで、朝パン食と3食米飯パターンが中心となり、昼めんあるいはパンのパターンによって補足されていることである。これを職業別にみると、会社団体役員と自営業主では朝パン食パターンがもっとも多いのに対して、常雇勤務では3食米飯パターンがもっとも多いといった特徴がみられる。特に、会社団体役員と常雇勤務では対照的である。前者の朝パン食パターンが44.1%であるのに対して、後者の3食米飯パターンの割合は44.2%、そして前者の3食米飯パターンの32.2%に対して、後者の朝パン食パターンは33.2%となっている。昼めんあるいはパンのパターンの割合は、10%前後であって職業による差はあまりみられない。

(4) 山形市：自営業主の3食米飯パターンが特に多い

地方中都市の山形市の職業別にみた主食パターンの分布構造における特徴は次の通りである。第1は、自営業主の3食米飯パターンが62%と著しく高く、第2の主要パターンである昼めんあるいはパンのパターンは20%未満(19.1%)となっている。第2は、会社団体役員と常雇勤務では主食パターンの分布構造が非常に類似していることである。たとえば、3食米飯パターンでは前者は47.7%、後者は48.4%、昼めんあるいはパンのパターンでは前者は28.5%、後者は29.4%となっており、ほとんど差はみられない。特に、自営業主の3食米飯パターンが多くなっているのは、この職業区分に農家が多くふくまれていることによるものと思われる。このような地方都市では、自営業を除くと、職業による主食パターンの分布構造にはあまり差はないことを示唆しているように思われる。

(5) 宮城県(平地農村)：自営業主の3食米飯パターンが特に多いが、職業間の差は大きくない

平地農村を対象とした宮城県の職業別主食パターンについてみると、自営業主の3食米飯パターンの割合が82%と著しく高く、第2の主食パターンとしての昼めんあるいはパンのパターンが5.7%と著しく低いことが特徴的である。これに類似した主食パターンの分布構造を示しているのは自営業手伝い・臨時・日雇いのグループである。ここでの自営業主というのは大部分は農家であり、自営業手伝いは農家の手伝いが殆どであることはいうまでもない。会社団体役員は3食米飯パターンの割合がもっとも低く67%、第2のパターンとしての昼めんあるいはパンのパターンは12.5%と比較的高い。常雇勤務では、3食米飯パターンの割合は会社団体役員よりも多く74.2%となっているが、昼めんあるいはパンのパターンでは会社団体役員のそれよりも若干低く11.2%となっている。朝パン食パターンや“その他”のパターンは極めて少なく1%前後にすぎない。いずれにしても、このような農村では農家を中心として3食米飯パターンが圧倒的に多く、わずかにその他の職業で昼めんあるいはパンが1つの主食パターンとしてあらわれ始め、3食米飯パターンの低下という食生活変化の初期段階を示していると思われる。

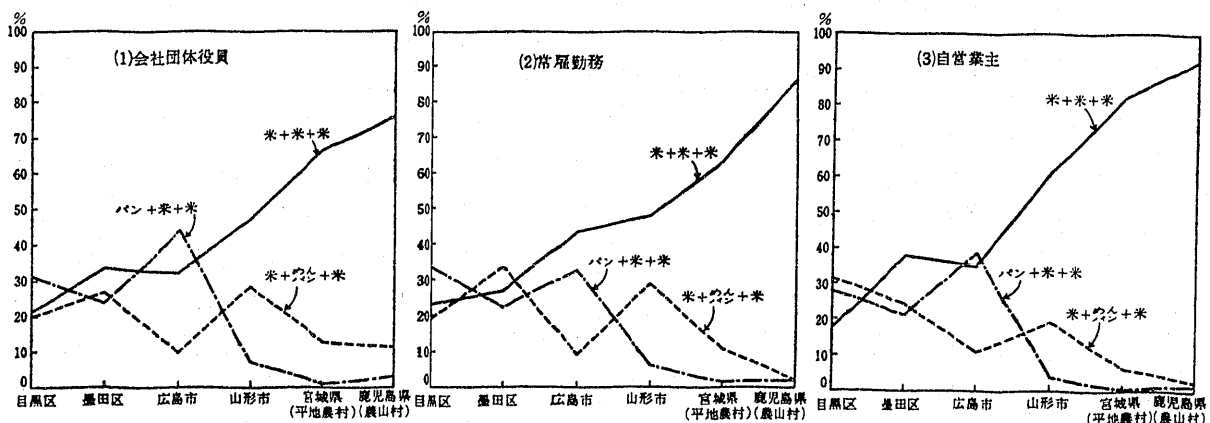
(6) 鹿児島県(農山村)：農村の特徴が著しい

農山村を対象とした鹿児島県の職業別主食パターンについてみると、前述の宮城県でみられた傾向が一層強くあらわれているという特徴がみられる。自営業主では、3食米飯パターンが92%で、宮城県のそれよりもさらに多い。したがって、他の主食パターンは問題にならない。自営業主はもちろん大部分が農家であることはいうまでもないが、これと同様な特徴を示しているのは同じく農家の手伝いをしている人が殆どと思われる自営業手伝い・臨時・日雇いであって、3食米飯パターンは91%である。ここでは、会社団体役員は3食米飯パターンが76%でもっとも低く、昼めんあるいはパンのパ

ターンが11%を示していることが注目される。しかし、常雇勤務では3食米飯パターンは会社団体役員
のそれよりも多く87.6%に達している。この農山村では、会社団体役員というごく一部の階層にお
いて、昼食にめんあるいはパン（ここでは特にめん）のパターンへの移行が始まり、3食米飯パター
ンの減少傾向を通じて主食パターンの分化の兆候がみられる。

職業を中心にしてその主食パターンの地域別分布の傾向をみると図3の通りである。ここでは自
営手伝い・臨時・日雇いのサンプル数が特に目黒区と墨田区で少ないため除外した。同じ職業であ
ってもそれぞれの主食パターンの割合は地域によって著しく異なっている。しかも、ここで特に重要な
ことは、これらの3種類の職業別にみた主食パターンの分布傾向が地域によって著しく類似している
ことである。3食米飯パターンの職業別にみた地域的特徴も類似した右上りの傾向を示しているが、こ
れを軸としてそれぞれの主食パターンが分布している。その分布パターンも職業によって著しい差は
みられない。以上のことは、職業による主食パターンの差異が縮少してきたことと、地域の特性が強
く反映していることを示唆しているように思われる。もっとも、この調査での職業(仕事)の分類の方
法やサンプル数が少ないという問題点を考慮する必要があることはいうまでもない。さらにまた職業
別区分を教育水準別にクロス集計し、教育と職業との関係をあきらかにすることによって主食パター
ンへの教育の影響を知ることができるかもしれない。しかし、いずれにしても本調査結果に関する限
り、ここでの仕事といった職業区分からみた主食パターンの差異は顕著ではない。このことは、戦後
における産業、職業の著しい変化によって仕事の内容が普通の労作、軽い労作的なものに画一されて
きたことの影響によるものとも考えられる。たとえば、第1次産業人口の激減、炭坑等にみられる重
い労作的仕事の著しい減少、工場作業の単純化等にみられる。農家労働を考えてもその大部分が機械
化したり、請負作業化したりしてくると農作業もつとめ人の仕事との差はなくなってくるであろう。

図3 職業(仕事)別にみた主要主食パターンの地域別分布



V む す び

戦後日本人の食生活の著しい変革の中でしばしば批判的にいわれてきた重要な指摘は、食生活の画
一化傾向ということである。ここでの調査の基本目的は、このような日本人の食生活の画一化傾向
は、表面的なものであって—これも事実の1つの側面としてみとめなければならない—実体は食生活
の多様化、多層化の傾向であることをあきらかにすることであった。

このような観点から、特に社会経済的に著しく異なった地域を選択し、そこでの食生活を主食パタ

ーンの組合せによって年齢別，教育水準別，職業（仕事）別にその分布構造の分析を行なった。年齢別主食パターンはすでに報告，発表（『人口問題研究』第156号，1980年10月）したためここでは省略した。

分析結果の要点をのべると次の通りである。

1 主食パターンの多様化構造が地域によって異なっていることは，すでにのべた通りである。（目黒区の4種類のA型，墨田区の3種類のB型，広島市の2種類+αのC型，山形市の2種類のD型，宮城県，鹿児島県の3食米飯1種類のE型にあらわれている）。

2 教育水準と主要主食パターン

(1) 3食米飯パターンは高等教育卒業においてもっとも少なく，次いで中等教育卒業で増加し，初等教育卒業でもっとも多くなっている。この傾向は全地域に共通である（図4参照）。

(2) 朝パン食，昼・夕米飯パターンでは3食米飯パターンとは全く反対に，高等教育卒業でもっとも多く，中等教育卒業，初等教育卒業で少なくなっている。この傾向は全地域に共通にみとめられる（図5参照）。

(3) 昼めんあるいはパン，朝・夕米飯のパターンでは，地域によって著しく異なっている。目黒区，墨田区では高等教育卒業で少なく，中等教育卒業，初等教育卒業で多くなっている。しかし，農村（宮城県，鹿児島県）では反対に高等教育卒業で多く，中等教育卒業，初等教育卒業では少なくなっている。山形市もこれに類似しているが，しかし，広島市では教育水準による差は極めて少ない（図6参照）。

(4) 初等教育卒業の主食パターンの分布を地域別にみると3食米飯パターンの割合では目黒区を除いてすべての地域で多くなっており，また朝パン食パターンや昼めんあるいはパンのパターンの割

図4 地域別にみた3食米飯パターンの教育水準別分布

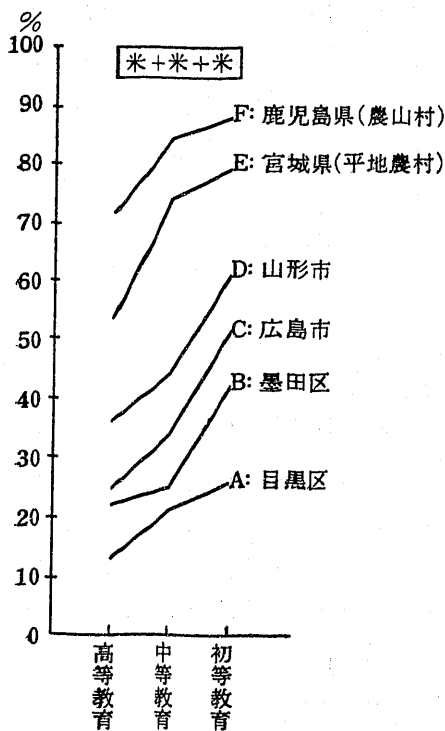


図5 地域別にみた朝パン食パターンの教育水準別分布

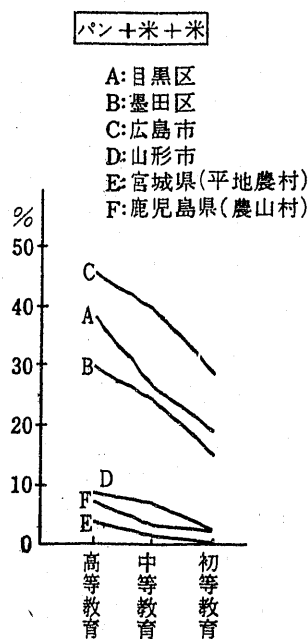
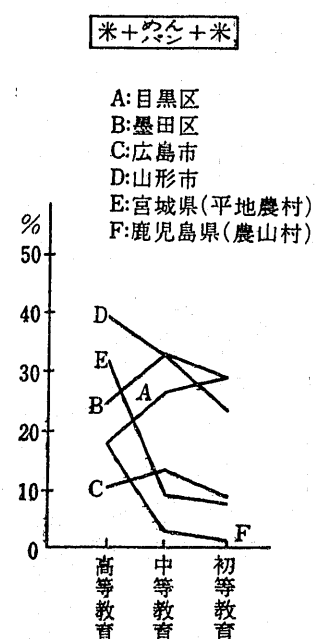


図6 地域別にみた昼粉食パターンの教育水準別分布



合は全般に低くなっている。

巨大都市の目黒区から農村へと都市化が低下するにともなって、3食米飯の曲線とそれ以外の主食パターンの曲線は大きく開いている。これは初等教育卒業者にみられる特徴的な傾向である。

(6) 中等教育卒業の主食パターンの分布では、3食米飯パターンの割合が初等教育卒業に比較し

図7 地域別にみた3食米飯パターンの職業別分布

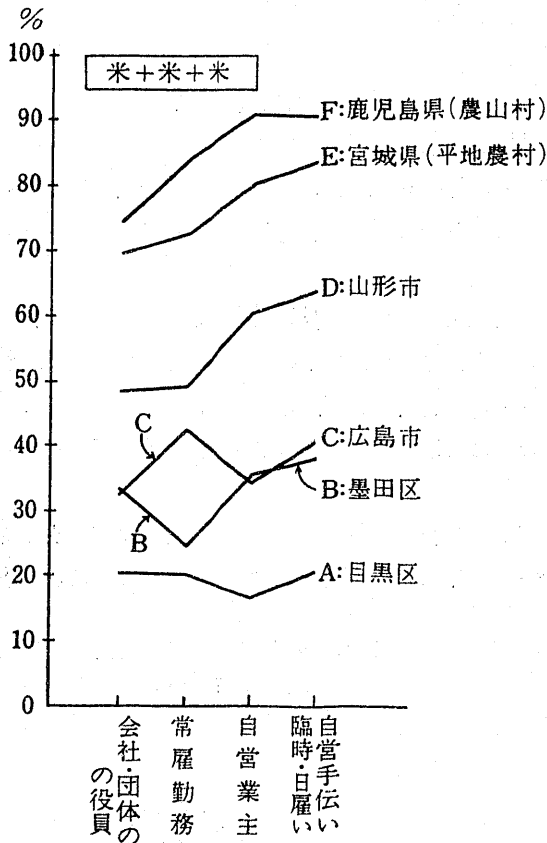
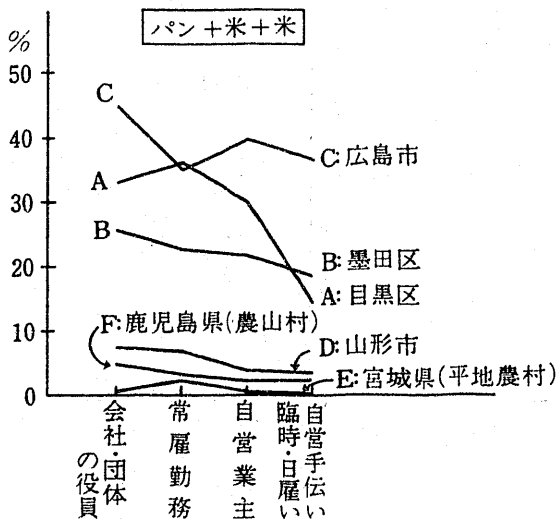


図8 地域別にみた朝パン食パターンの職業別分布



て低下すると共に朝パン食や昼めんあるいはパンのパターンが増大している。3食米飯パターンの曲線とはかなり接近する傾向を示している。

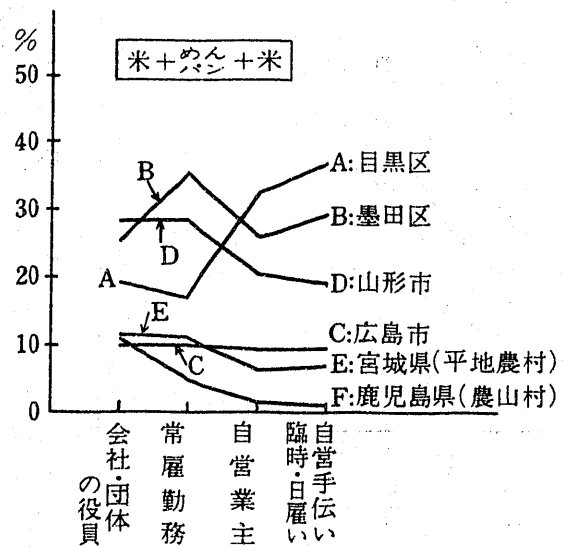
(6) 高等教育卒業の主食パターンの分布をみると3食米飯パターンの割合の低下傾向と、それ以外の主食パターンの割合の増大傾向によって、3食米飯パターンを中心としてその両側に分布するといった特徴がみられる。

3 職業(仕事)と主食パターン

(1) 3食米飯パターンの職業別分布を地域別にみると次の通りである。農村的性格の濃厚な鹿児島県、宮城県および山形市では会社団体役員でもっとも少なく、常雇勤務、自営業主、自営手伝い・臨時・日雇いの序列で増大している。しかし、目黒区では職業による差は極めて小さい。常雇勤務の3食米飯パターンの割合は広島市で高く、墨田区では低いという異なった傾向がみられるが、その他の職業(仕事)では両地域は類似している(図7参照)。

(2) 朝パン食、昼夕米飯パターンは一般に会社団員役員と常雇勤務において多く、自営業主、自営手伝い・臨時・日雇いで少ないといった傾向がみとめられ

図9 地域別にみた昼粉食パターンの職業別分布



る。しかし、広島市の自営業主のこのパターンは常雇勤務よりも多くなっている（図8参照）。

(8) 昼めんあるいはパンで朝・夕米飯のパターンでは、墨田区では常雇勤務、目黒区では自営手伝い・臨時・日雇い、山形市では会社団体役員、常雇勤務がもっとも多く、また広島市では職業による差はほとんどみられない（図9参照）。

以上の調査分析による重要な示唆は次の通りである。

第1は、教育水準の主食パターン選択への影響は著しく、地域別にみて共通の傾向がみられる。高学歴化の傾向との関連において、主食パターンの将来の展望を行なう必要がある。

第2は、少なくとも今回の調査からみる限り、職業と主食パターンの選択との間の関係は弱まってきたように思われる。なお、この点は精密な調査研究を必要とする。

第3は、地域による主食パターンの特性が強く残っていることである（この点は、例えば年齢構成比、学歴構成比等で標準化した場合にも主食パターン選択に地域差が強く残ることからも明らかである）。

第4は、主食パターンの多様化、多層化傾向が地域にも、また教育水準別にもあきらかにみとめられることで、今後の分析における重要な基本的前提として意義をもっている。

Social Differentials in Staple Food Taking drawing on Field Survey Results Conducted in 1979 (2, continued)

Sumiko UCHINO

The main aim of this paper is to find social differentials in dietary life in Japan which has changed dramatically since the War II. In particular, our main focus is on regional, educational and occupational differentials in the combinational set of various staple food taken for three meals a day. The study of this kind is relevant not only to the study of nutritional conditions affecting health and morbidity which is, in turn, one of the determinants of population quality but also to other areas like food consumption. Major findings are as follows:

- (1) Regional variation in staple food pattern is clearly seen. Its diversification is correlated with urbanization: three or four combinational sets are recognized in large cities like Tokyo.
- (2) Educational attainment affects selective behavior of staple food pattern.
- (3) Occupation affects the selection of staple food pattern not so much as educational attainment.

Judging from our findings, we should take note the possible impact of the gradual rise in educational attainment on dietary life in Japan when we re-examine policies on nutrition and food.